

最近の数値予報の進歩について

—— 如何にして、計算時間を縮めよか、それか問題だ ——

佐 明 正

(気象庁 予報部 電子計算室)

1. はじめに

数値 simulation は、自然科学の様々の分野で幅広く応用されていませうが、数値予報ほど、厳しい社会的試験を受けている分野はないと思われまゝ。なほなら、自然科学系の他の分野の多くの simulation は、主として境界値問題であり、定常問題であるのに対し、数値予報は、毎日毎日、異なる初期値から時間積分を行う初期値問題であり、しかも、その結果は、常に、「当たった、当たらない。」と多くの人の（ある時には、無茶ともいえる）批判にさらされています。

承知の様に、数値予報は、大気の運動を記述する運動方程式や、熱力学の状態を記述する熱力学第一法則、及び、質量保存の式とある連統の式とを時間積分してゆくことにあります。（具体的には、現象のステールを奪え、様々相近似が行われまゝ。例えば、運動方程式の中の、垂直運動に関与する部分は、静力学の式にして用いられていませう。）

大気の状態を記述する変数の数は、速度場として (u, v, w) 、熱力学変数として T, p 、更に、通常の天気予報では、降水が非常に重要と取りまゝのど、水蒸気の変数 q の 6 変数に及びまゝ。一方、地球上の大気を表現するたゆには、或る種の空間的相近似を行う必要がありまゝ。網が粗話の省略するとして、おおよそ、一つの要素を表現するのに、格子長が 8×8 必要だとしよくと、明日、明後日の予報に不可欠の高気圧の最ッスケールは、 1000 km 程度とせよから、格子間隔は、

$$\Delta x \sim 1000 \text{ km} / 8 = 125 \text{ km}$$

程度と取りまゝ。この様な格子で、地球の全域を覆うとせよと、

$$4\pi R^2 / (125 \text{ km})^2 \sim 30 \text{ K}$$

の格子長が必要と取りまゝ。同様、垂直にも、一定の物の層と必要と取りまゝ。対流圏の高さが、大体 10 km であり、高気圧の垂直スケールは、これと同じとせよから、垂直には、8 層程度必要とせよ。結局、必要と変数の量は、

6 要素 $(u, v, w, p, T, q) \times 30 \text{ K (水平)} \times 8 \text{ (垂直)} = 1.4 \text{ M}$ と取りまゝ。時間積分に關しては、現在と値と、運送の値と、時間変化量の 3 つのレベルが必要とせよと、最低、 17 Mbyte 程度の記憶容量が必要と取りまゝ。現実の予報モデルには、この変数の他にも、境界条件として、地形や、海水温度、海水分圧などのデータが必要と取りまゝ。

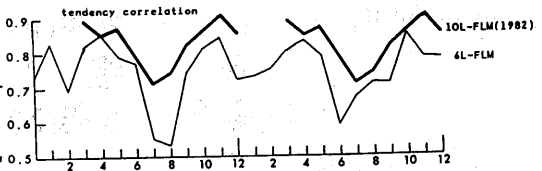
勿論、現在の計算機の容量は、大きくなったとは云え、未だ充分とはいひ難いものがありまゝのど、各地の予報センターでは、格子間隔を粗くしたり、領域を限定したりしてはいるわけとせよ。

最後に、気象庁の現業用のモデルについて触れてみたいと思ひまゝ。気象庁では、2 日以上、一箇向程度の予報のために、北半球モデルを、明日予報のために、アジア地区モデルを、毎日、ルーチン的に運用され

	Regional Model	Hemispheric Model
名称	12L-LFM	12L-NHMS
水平	127 Km at 60N	$L_{\text{max}} = 42 (270 \text{ Km})$
垂直	12 levels	12 levels
容量	~7MB	~7MB

表 1. 気象庁のルーチンモデル

ていきます(表1参照)。ついでに、モデルの改良により、どれだけ、予報が良くなるかという一例を示したのと認めます。電計室は、82年3月に、モデルを、GL-FLM(230km)から、10L-FLMに変更しました。



その impact を図1に示します。tendency corr. とは、予報変化量と、実際の変化量の相関係数。モデルの改良に伴い、精度が、向上したことがわかります。

2. 数値予報の持長

2.1 数値予報モデルの計算上の持長

この節では、数値予報モデルの計算上の持長について考えてみたいと思います。数値予報モデルは、初期値問題を解くもので、その持長は、一言で言えば、"繰り返し演算"にあります。例えば、単なる2次元の移流の計算にしても、

$$\sum_j \left\{ U_{ij} \frac{\phi_{i+1,j} - \phi_{i-1,j}}{2\Delta x} + V_{ij} \frac{\phi_{i,j+1} - \phi_{i,j-1}}{2\Delta y} \right\}$$

の様な、2重のDOル-フロクになりますし、更に、その上、時間積分の繰り返しがかかります。今、もし、時間間隔を10分とすれば、1時間積分するのに6回、1日積分するのに144回も、同じアルゴリズムの計算を繰り返す必要があります。その他に、数値予報モデルは、現業用モデルですので、計算時間の上限(業務の必要性等から決められた)が存在します。

このような数値モデルの持長を考えると、演算速度の向上が、数値予報の将来にとって決定的に重要であることがわかります。それ故に、電計室も、従来最先端の計算機を導入しようと努力していきまし、現在、各メーカーが、向背のしなを削っている、Array type の super computer が、世界各国の気象センターに続々と購入されています。

しかしながら、計算機の演算速度を倍にすることと、時間積分の時間間隔を倍にすることとは、数値予報モデルに与える限り、同じです。数値予報の対象となる天気現象の最少時間スケールは、せいぜい、2~3日です。前記述べた原則をあてはめると、たかだか、6時間毎に、データをとれば、記述できるはずですが、勿論、数値積分を繰り返すわけですから、精度も必要ですので、もう少し短い時間間隔をとる必要がありまが、それでも、一時間程度の時間間隔であれば充分なはずですが、この3が、現実の予報モデルでは、特別の工夫なしには、時間間隔は、6分程度です(勿論、この時間も、格子間隔に依存します。ここでは、大体300km程度の格子を差しています。)

この時間間隔が向かいより決まるのか、天気予報に必要情報の質を落とすことと、短く時間間隔を大きくとることは出来ないのであるか?このふたつは、長い間、数値予報関係者の課題でした。そこで、次節では、これらの問題についての取り組みについて触れてみたいと思います。

次節に移る前に、移流項を含む微分項(非線形項)の近似の方法について、簡単に触れておきたいと思えます。

結論を先に述べますと、数値予報の方程式系は、種々の保存則を導くことができます。例えば、エネルギー保存則がその一例です。この様な保存則が、近似された

方程式系でも満足されなければ、見せかけの source や sink が出来ることになり、数値積分の途中で、予報結果が突如と、大巾に違って来ることになり得る。

その他に、非線形性に伴う問題がみられる。これは、非線形項は、波と波との相互作用により、次々と高次の波を作り出すのに、現実の近似系では、有限の波数で打ち切っているために、格子を用いると、別の波に間違っ て表現されてしまうこと (Aliasing) になり得る (図2参照)。ここで、 $u = \sin kx$ とすると、

$$u \partial u / \partial x = k \sin kx \cos kx = k/2 \cdot \sin(2kx)$$

となり得る。今、 $2k$ が、 k_{max} を超えたとなると、

$$\sin 2kx = \sin[(2k_{max} - 2(k_{max} - k))x] = \sin 2k_{max}x \cdot \cos(2k_{max} - 2k)x - \cos 2k_{max}x \cdot \sin(2k_{max} - 2k)x,$$

今、 $k_{max} = \pi/\Delta x$ とすれば、任意の格子点上、

$$\sin 2k_{max} x_j = 0, \quad \cos 2k_{max} x_j = 1 \quad x_j = j \cdot \Delta x$$

となり得る。つまり、 k_{max} を超えた波は、 $k < k_{max}$ の波と間違えられてしまう。

(このことが発生するのは、格子上で定義された関数を考えるからで、格子を用いる、関数展開を用いると、打ち切り波数を超えた波は、捨てられるので、Aliasing は発生しません。) このことが、引き続き

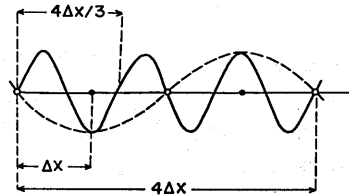


図2 エリアシングによって波長 $4\Delta x/3$ の波が波長 $4\Delta x$ の波に間違っ て解釈される例

いて起きると、Aliasing のせいで、エネルギーがたまり不安定を起すし得る。これを防ぐためには、エネルギーのみならず、速度の2乗をも保存することや、有知で、そのための、1/2 階差分のとり方は、いろいろ注意が必要となる。その具体的な形には、ここでは、これ以上触れませんが、興味のある人は、Arakawa and Lamb (1977)、新田他 (1972) を参照して下さい。

2.2 数値予報モデルの力学上の特長

大気現象を記述する方程式系の特長は、それが、種々様々の時空間スケールを持つ現象を記述することです。勿論、種々の現象には、それぞれ固有の時空間スケールがあり (図3参照)、それに基づいた、現象に固有の方程式系が導出されてはいます。しかしながら、我々の、日々の "天気" を simulate しようとする数値予報では、大規模な高・低気圧の動きから、その中に発生する前線や、降水なども総合して扱わなければならないので、どうしても、種々のスケールの現象を、一括に扱わざるを得ません。

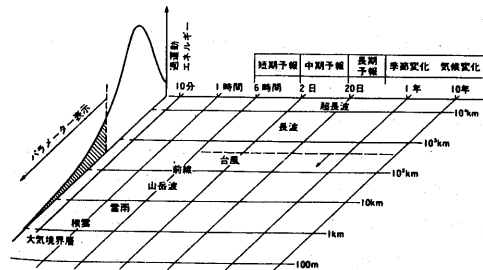


図3 大気中の擾乱に対する代表的時間スケールと代表的水平スケール

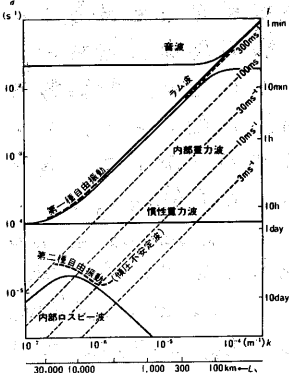
それでは、大気の方程式の中、どのような種類の波動 (大気中に存在する現象を、一応、波動と対応させることにします) が存在するのでしょうか? 図4は、気象学の教科書には、必ず、載っている、各種大気波動の図です。周期が、数分の音波、数時間の重力波と、周期が数日の、検圧不安定波や内部ロスビー波が存在します。この中で、毎日の天気変化に関連しているのは、波長が 1000 km 以上の、検圧不安定波や、内部ロスビー波です (今後は、これらのことを、ロスビー波と呼ぶことにします)。通常の数値予報モデルでは、非圧縮を仮定したわり、

静力学平衡を仮定しついで、音波を除去していきるので、これからは、重力波とロスビー波のみを考慮することになります。

時間積分に関しては、有名な Courant-Hilbert の条件があります。これは、一次元の移流型の方程式、

$$\partial u / \partial t + c \partial u / \partial x = 0$$

を考えると、格子間隔、 Δx 、で近似した際、積分が安定であるためには、 $|c \Delta t / \Delta x| < 1$ となければならないというものです。図4から分かるように、大気現象の位相速度は、300 m/s から、数 cm/s 以下と、幅広のスペクトラムを持つています。しかしながら、最も速い波(300 m/s)は、外部重力波で、天気に関連するロスビー波は、せいぜい、10 m/s としかたてることができません。



つまり、前節で述べた様に、天気予報の重要な現象の予報には、原理的に、時間積分の時間間隔で変化する現象は、数分間の時間間隔をとっているというものは、ロスビー波と、外部重力波の位相速度の差に基づくものといえます。

「そんな外部重力波が不気味ならば、方程式の中から(音波のように)除去してしまえば、話は簡単になるのではないかと、考える人も多いことでしょう。事実、初期の数値モデルは、重力波を除去した、傾圧不安定波だけを記述する方程式を使用していましたし、それが、数値予報モデルの成功の、大きな要因でした。しかしながら、大気は、このような波だけで、閉じているわけではありませぬ。数値予報の精度を向上させるためには、どうしても、ゆっくりと変化するような重力波も、きちんと、取り扱う必要があります。ところが、内部重力波も取り扱うような方程式系を用いると、それは、同時に、位相速度の速い波である外部重力波も発生する可能性がみられます。大気の方程式は、非線形なので、初期値にいくら、このような重力波を含まないように入力しても、積分の途中で、いくらでも作り出される可能性があります。現実の大気では、事実、このような外部重力波なども作り出されているのであり、大気の性質として、速い波に、分散してしまふ、吾い向、このような波が残ることは、ありません。つまり、大気のカラの性質として、ロスビー波を残すような性質があり(地衡風調節)、このような性質を我々の数値モデルを持つ必要がみられます。

つまり、数値予報モデルの時間積分法としては、最も速い外部重力波について、数値計算上安定なこと、そして、不気味の外部重力波を、急速に減衰させる一方、ロスビー波に対しては、減衰がないこと、必要であるといえます。

この重力波と、ロスビー波の関係を、もう少し具体的にみてみましょう。簡単なために、一層の shallow water の式を用います。基本流がないと仮定し、緯度化すると、

$$\frac{\partial u}{\partial t} - (f_0 + \beta y) v = -\frac{\partial \phi}{\partial x} \quad \dots (1)$$

$$\frac{\partial v}{\partial t} + (f_0 + \beta y) u = -\frac{\partial \phi}{\partial y} \quad \dots (2)$$

$$\frac{\partial \phi}{\partial t} + \bar{u} \left(\frac{\partial \phi}{\partial x} + \frac{\partial \psi}{\partial y} \right) = 0 \quad \dots (3)$$

となります。大気現象は、基本的には渦運動であるので、(1)と(2)から、渦度と発散の式を作ると、

$$\frac{\partial \psi}{\partial x} + \beta v + f_0 D = 0 \quad \dots (4)$$

$$\frac{\partial D}{\partial t} + v^2 \phi - f_0 \zeta + \beta u = 0 \quad \dots (5)$$

Helmholtz の定理より、流線函数、 ψ 、と、速度ポテンシャル、 χ 、を導入し、 $e^{i(\alpha x + \beta y + \sigma t)}$ の形の解を仮定すると、(4)、(5)、(3) は、

$$\left\{ i\sigma - \frac{i\beta k}{(k^2 + l^2)} \right\} \hat{\psi} + \left\{ f_0 - \frac{i\beta l}{(k^2 + l^2)} \right\} \hat{\chi} = 0 \quad \dots (6)$$

$$\left\{ -f_0 + \frac{i\beta l}{(k^2 + l^2)} \right\} \hat{\psi} + \left\{ i\sigma - \frac{i\beta k}{(k^2 + l^2)} \right\} \hat{\chi} + \hat{\phi} = 0 \quad \dots (7)$$

$$-\overline{\alpha}(k^2 + l^2) + i\sigma \hat{\phi} = 0 \quad \dots (8)$$

となり得る。non-zero の解を持つ条件から、

$$\left(i\sigma - \frac{i\beta k}{k^2 + l^2} \right)^2 i\sigma + \left(i\sigma - \frac{i\beta k}{k^2 + l^2} \right) \overline{\alpha}(k^2 + l^2) + i\sigma \left(f_0 - \frac{i\beta l}{k^2 + l^2} \right)^2 = 0 \quad \dots (9)$$

となり得る。簡単な α に対し、 $\beta = 0$ とすると、(9) は 3 つの解を持ち、その解は、

$$\sigma_1 = 0, \quad \sigma_{2,3} = \pm \sqrt{f_0^2 + \overline{\alpha}(k^2 + l^2)} \quad \dots (10)$$

となり得る。 σ_1 が、ロスビー波に対応し、 $\sigma_{2,3}$ は、重力波に対応しています。ロスビー波は、(4)、(5) から分かる様に、 $D \equiv 0$ 、 $\zeta = v^2 \phi / f_0$ となり得る。 β の擾動が加わっても、この性質は変わり得る、非線形な渦の発散と、同じスケールで非線形項というものが、ロスビー波に対応します。

このような観点で、数値予報のモデルの式を眺めると見ます。各変数を代表的な量でスケールングします。

$$u = U u', \quad v = V v', \quad x = L x' \quad \dots (11)$$

時間に関しては、速い時間 t' と、遅い時間 T' があると考えると、

$$t = t' / f_0 + T' / (U/L) \quad \dots (11)$$

とすると、例えば、 u -momentum の方程式は、

$$f_0 U \frac{\partial u'}{\partial t'} + \frac{U^2}{L} \frac{\partial u'}{\partial T'} + \frac{U^2}{L} v' \frac{\partial u'}{\partial x'} + \frac{U^2}{L} v' \frac{\partial u'}{\partial y'} + \frac{\overline{\alpha}}{L} \frac{\partial z'}{\partial x'} - f_0 U v' = 0 \quad \dots (12)$$

$$\frac{\partial u'}{\partial t'} + R_0 \left(\frac{\partial u'}{\partial T'} + u' \frac{\partial u'}{\partial x'} + v' \frac{\partial u'}{\partial y'} \right) + \frac{\partial z'}{\partial x'} - v' = 0 \quad \dots (13)$$

となり得る。ここで、 $R_0 = U / (f_0 L) \sim 10 / (10^4 \cdot 10^6) = 10^{-1}$ です。つまり、数値予報の式は、線形項と非線形項から成り立ち、線形項は、主として速い運動に関連し、非線形項は、主として遅い運動に関連しているということが出来ます。

以上のことを要約すると、数値予報の方程式系には、速い時間スケールの運動と、遅い時間スケールの運動が共存し、数値予報の本質は、このような方程式系で、速い時間スケールの運動を excite することなしに、遅い時間スケールの運動を時間積分してゆくこととなります。

3. 時間積分について

この節では、数値予報モデルの時間積分をどのようにすれば効率的かについて考えてみましょう。

通常、時間積分の解析については、単振動の方程式を用いて解析を行います。数値予報モデルは、速い振動数 (β) と、遅い振動数 (α) があり得るので、

$$\frac{\partial h}{\partial t} = i\alpha h + i\beta h \quad \dots (14)$$

と定式化されます。特別のことを考えなければ、Courant-Hilbert の条件より、

$$|(\alpha + \rho)\Delta t| \sim |\rho\Delta t| < 1 \quad \dots (15)$$

となります。その後の time integration scheme の選択は、その scheme の持つ特性によるわけですが。しかしながら、これでは、本来、天気予報には全く不要な(外部)重力波のために、全く無駄に(あるいは、非常に効率悪く)計算機を使用していることとなります。そこで、何とかして、本来、天気予報の関連する現象の予報のために、必要最低限の時間間隔で積分出来たならば、という工夫を可及的に行う。そのような計算上の工夫について、触れてみたいと思います。

3.1 Semi-implicit scheme

時間積分に関しては、explicit 法が、絶対不安定、leap frog 法が中立、implicit 法が、絶対安定ということは、昔から良く知られています。勿論、非線形方程式である数値予報の式を、implicit で解くことは出来ません。線形の部分だけなら、部分的に、implicit にすることが可能です。線形項が重力波を引き起こす項であることを考えると、線形項を、implicit にすることは、時間積分の条件を安定にすることが、期待されます。提案されたスキームは、

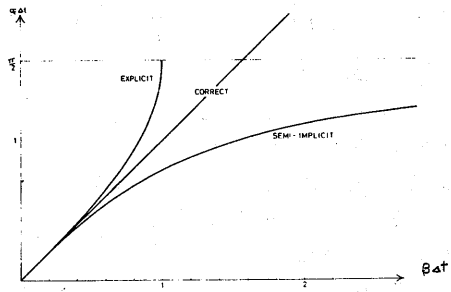


図5 $\beta\Delta t$ と $\sigma_e\Delta t$ の関係

$$\frac{h^{\tau+1} - h^{\tau-1}}{2\Delta t} = i\alpha h^{\tau} + i\beta \frac{h^{\tau+1} + h^{\tau-1}}{2} \quad \dots (16)$$

と書くことが出来ます。この式は、

$$\begin{pmatrix} h^{\tau+1} \\ h^{\tau} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} i2\alpha\Delta t/(1-i\beta\Delta t) & 1+i\beta\Delta t/(1-i\beta\Delta t) \\ 1 & 0 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} h^{\tau} \\ h^{\tau-1} \end{pmatrix} \quad \dots (17)$$

と書かぬ、この Matrix の固有値は、

$$\lambda = \frac{i\alpha\Delta t \pm \sqrt{1 + \beta^2\Delta t^2 - \alpha^2\Delta t^2}}{1 - i\beta\Delta t} \quad \dots (18)$$

となります。根号の中が正ならば、 $|\lambda| = 1$ となり、このスキームは、中立となります。根号が正になる条件は、

$$1 + \beta^2\Delta t^2 > \alpha^2\Delta t^2 \quad \dots (19)$$

で、重力波 k については常に成立 ($\alpha \sim 0$ と可及) し、ロスビー波 k については $(\beta \neq 0)$ 、 $\alpha^2\Delta t^2 < 1$

つまり、ロスビー波 k についての、Courant-Hilbert の条件に付ります。

それでは、何故か、semi-implicit 法では、不安定が種分が、中立に付るのでしょうか？

簡単なために、 $\alpha \equiv 0$ と可及くと、 $h^{\tau} = e^{i(\sigma_e\Delta t)\tau}$ と置いて、(16)は、

$$\sin(\sigma_e\Delta t)/\Delta t = \beta \cos \sigma_e\Delta t; \quad \sigma_e = \tan^{-1}(\beta\Delta t)/\Delta t \quad \dots (20)$$

となります。図5のことは、explicit で考えると、 $\sigma_e = \sin^{-1}(\beta\Delta t)/\Delta t$ となります。この、 σ_e と σ_e と β との関係は、図5に示してあります。この図から、semi-implicit 法では、高周波の振動数を、低周波側に modify できることになり、長い時間間隔を可能にしているということが出来ます。

それでは、具体的に、数値予報の式にどのように応用するのでしょうか？前と同様に、一層の、渦度方程式・発散方程式を考えます。渦度方程式は、ゆっくと変化可能な項が大部分で可なので、発散方程式と、連続の式を考えます。

$$\partial D / \partial t = N_D - \nabla^2 \phi \quad ; \quad \partial \phi / \partial t = N_\phi - \bar{\omega} D \quad \dots (21)$$

ここで、差分形、 $\delta_t \phi = \phi^{n+1} - \phi^{n-1}$ 、 $\bar{\omega}^T = (\omega^{n+1} + \omega^{n-1})/2 = \delta_t \phi + \omega^{n-1}$ を代入すると、(21)は、

$$(1 - \bar{\omega} \cdot 4\omega^2 \cdot \nabla^2) \delta_t D = 2\omega \cdot N_D - \nabla^2 (N_\phi (2\omega)^2 - \bar{\omega} (2\omega)^2 D^{n-1}) \quad \dots (22)$$

という、Helmholtz 型の方程式になります。時間間隔が短いばかりに、連立問題と解く、という余分の計算が入って来ます。そこで、この計算が、如何に早く解けるかが、この方式を採用するかどうかの、標準になります。

さて、このようなスキームを用いて種々の試みができるが、本当に、正解を与えているか否かが問題になります。"正解"が分かりませんので、厳密に近似解の精度を議論することは出来ませんが、通常、explicit で、時間間隔を細かくとった結果と比較して、スキームの精度を言えていける。図6は、電算室の前のルーチン

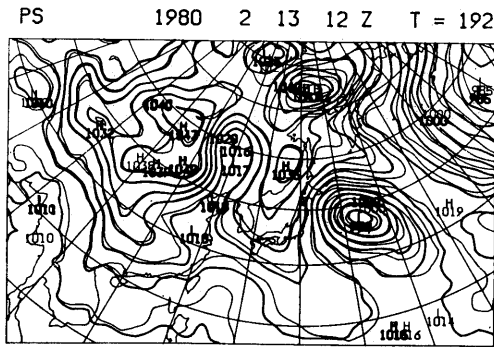
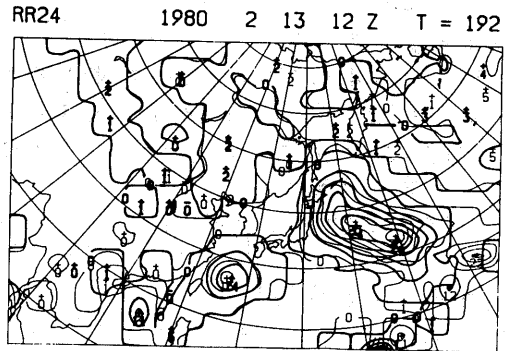


図6. P. 1980年2月13日12Z T=192



RR24. 1980年2月13日12Z T=192

モデルで試した 4L-NHM の 8日予報の例です。細い線が、時間間隔 6分の explicit、太線が、時間間隔 24分の semi-implicit です。8日予報して、その差は、実用上問題にならない程度です。

3-2. Split 法

もう一つの方法は、split法です。一般的に時間積分は、

$$\phi^{n+1} = (E + A \Delta t) \phi^n \quad \dots (23)$$

と書けるが、今、 $A = A_1 + A_2$ のとき、これを、

$$\begin{aligned} \phi^{n+1} &= (E + A_1 \Delta t) (E + A_2 \Delta t) \phi^n \quad \dots (24) \\ &= (E + (A_1 + A_2) \Delta t + A_1 A_2 \Delta t^2) \phi^n \end{aligned}$$

と近似する方法です。明らかに、一次の精度で、近似は成り立ち、いえます。このような split 法が、計算時間の短縮につながるのには、数値予報モデルでは、非線形項は、各種の保存則を満たすように構想で、計算量が多いのに、ゆっくりした運動に対応しているので、時間間隔を長くとり、計算する回数を減らし、線形項は、計算量も大したことがないので、時間間隔を短かくとり安定性の条件を満たすようにすることが出来るからです。要するに、

$$\phi^{n+1} = (E + N \Delta t + L) \phi^n \quad (25)$$

と定式化すると, split法では,

$$\Phi^{n+1} = (E + N\Delta t)(E + L\Delta t)^N \Phi^n \quad \dots (26)$$

と定式化出来る(ここで, $N\Delta t = \Delta T$).

しかしながら, この方式では, 時間短縮は可能になるものの, 精度の点での疑問が残ります, 保存則を満足させることも出来ません.

3.3 Economical Explicit scheme

前述の split scheme は, 時間短縮が出来るものの, 差分に伴う保存則を満足させることが出来たことと, 精度の点でも不満があった. このようけきを克服するよう考え出されたのが, 電算機で開発された, Economical Explicit Scheme (Tatsumi, 1983) とある.

これは, 短い時間間隔 δt 毎に積算するが, 非線形項は, 緩やかな時間 Δt 毎に, 計算を行うというのである. つまり, (14)は,

$$\frac{h^{n+1} - h^n}{2\delta t} = i\alpha R^N + i\beta h^n \quad (\tau = 0, 1, 2, \dots, 2N) \quad \dots (27)$$

$$\text{ここで, } h^0 = h^{N-1}, h^{2N} = h^{N+1}$$

と書ける. この差分解の安定性を調べるには, matrix を解かねばならぬのであるが, ここでは, $\delta t \rightarrow 0$ の極限の場合のみを考える. そうすると, (27)は,

$$2h/\partial\tau = i\alpha R^N + i\beta R \quad \dots (28)$$

と書ける. 計算をすると,

$$R^{N+1} - R^{N-1} = \frac{\alpha}{\beta} R^N (e^{2i\beta\delta t} - 1) + R^{N-1} (e^{i\beta\delta t} - 1) \quad \dots (29)$$

と見えます. この安定性は,

$$\lambda^2 + \frac{\alpha}{\beta} (1 - e^{2i\beta\delta t}) \lambda - e^{i\beta\delta t} = 0 \quad \dots (30)$$

の根をそれぞれ見えます. この2根は,

$$\lambda = i \frac{\alpha}{\beta} \sin \beta\delta t \pm \sqrt{1 - \frac{\alpha^2}{\beta^2} \sin^2 \beta\delta t} \quad \dots (31)$$

と見えます. 根の中が正であるが, $|\lambda| = 1$ となりスキームは中立となります. $\alpha^2 \delta t^2 < 1$ ならば, 根の中は正になりますので, 短い時間ステップに於ける条件が良いこととなります.

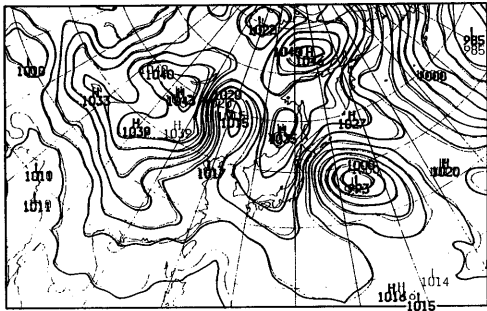
実際は, (28)は,

$$\frac{\partial}{\partial t} (h - h^\tau) = i(\alpha + \beta) h^\tau + i\beta (h - h^\tau) \quad \dots (32)$$

と書けますので, $i(\alpha + \beta) h^\tau$ は, explicit の時間変化そのものであり, 従来は保存性などを考慮した差分スキームが使用出来ることになり, 残りの convection term $R = h - h^\tau$ の計算も, linear 法なので, 計算時間が節約出来ることとなります.

さて, この Economical Explicit Scheme の精度です. これについては, 先程の semi-implicit の場合と同様に, 実際に積分して, explicit の場合と比較をする, という方法をとりまします. 図7は, 図6と全く同様の図です. 比較をしてみれば, 実用上, ほとんど有意な差がありませんので, このスキームは, explicit で, 短い時間 step で計算したのと同じ結果を与える, と, 言って良いと思えます.

PS 1980 2 13 12 Z T = 192



RR24 1980 2 13 12 Z T = 192

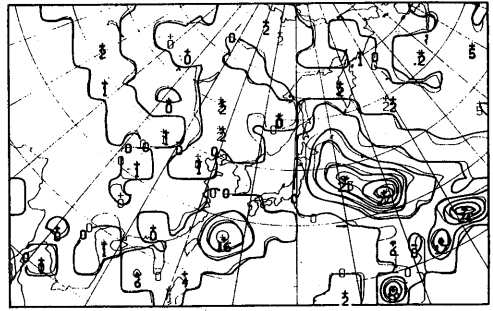


図7. EES と Explicit scheme の差

この後の check は、現実的に、予報として当たっているか、否か、どうか、これは非常に難しい問題です。つまり、数値的手法の不備なのか、物理的の問題かを、結果から判別する必要があるからです。

4. おわりに

数値予報モデルの最近の精度向上の理由を考えると、大気力学に関する理解が深まった面もあるが、何となく、これも、計算機が、大型・高速化し、数値予報モデルの精度が向上したことがあがる。その意味から、初期値問題の、より有効な、高速の、解法の algorithm が開発されるから、計算機の演算速度の向上と共に、数値予報に対して、大きな impact を与えることになるでしょう。事実、FFT の algorithm が、他の科学、工学の分野と同様に、数値予報の分野に与えた impact は、global な spectral model の採用にあり、非常に大きなものでした。今日の話、数値予報モデルに用いられている様々な力学系に対する興味を、多少なりとも引き出すことが出来、数値予報にも応用可能なアルゴリズムの開発の、一歩の判断となるのは、幸いです。

参考文献

数値予報モデルの定式化や、スキームなどについては、和文では、
野田尚ほか、1972：気象力学に用いられる数値計算法、(気象研究) 一ト、110
岸原 ほか、1978：数値予報(上、F)、(気象研究) 一ト、134
を参照して下さい。英文では、

Numerical Methods used in Atmospheric Models ; GARP Publication Series No.17

General Circulation Models of the Atmosphere ; Methods in Computational Physics, vol.17(1977).

を参照して下さい。Economical Explicit Scheme については、

Tatsumi, Y., 1983: An Economical Explicit Time Integration Scheme for a Primitive Model, Journal of the Meteorological Society of Japan, 269-288.

を参照して下さい。